

日 時 平成30年3月24日(土) 13:00~15:00

場 所 日本病院会ホスピタルプラザビル 3階会議室

出席者 相澤 孝夫 (会長)

末永 裕之、万代恭嗣、岡留健一郎、小松本 悟、大道 道大 (各副会長)

牧野 憲一、亀田 信介、高木 誠、中嶋 昭、新江 良一、直江 知樹、武田 隆久、
生野 弘道、中島 豊爾、塩谷 泰一、安藤 文英 (各常任理事)

竹中 賢治、梶原 優、石井 孝宜 (各監事)

野口 正人 (オブザーバー)

田中 繁道、望月 泉、土屋 誉、細田洋一郎、窪地 淳、丸山 正董、山森 秀夫、
松本 潤、仙賀 裕、高野 靖悟、中 佳一、岡部 正明、山田 哲司、井上 憲昭、
阪本 研一、田中 一成、山本 直人、松本 隆利、楠田 司、金子 隆昭、野原 隆司、
松谷 之義、木野 昌也、佐藤 四三、佐々木順子、松本 宗明、難波 義夫、
土谷晋一郎、三浦 修、中川 義信、細木 秀美、平野 明喜、栗原 正紀、藤山 重俊、
石井 和博 (各理事)

山本 修三、堺 常雄 (各名誉会長)

宮崎 瑞穂 (顧問)

高久 史麿、今泉暢登志、福井トシ子、松田 朗、池上 直己、富田 博樹、

木平 健治 (各参与)

永井 庸次、原澤 茂、崎原 宏、片柳 憲雄、三浦 将司、毛利 博、上野 雄二、
澄川 耕二、副島 秀久 (各支部長)

永易 卓 (病院経営管理士会 会長)

阿南 誠 (日本診療情報管理士会 会長)

総勢77名の出席

冒頭で、当会名誉会員で元常任理事であった上飯田リハビリテーション病院の福田浩三前名誉院長、同じく当会名誉会員で元常任理事であった社会医療法人社団カレスサップロの西村昭男前理事長の訃報に際して全員で黙祷を捧げた後、相澤会長から開会の挨拶及び定足数66名に対して出席52名(過半数34名)で会議が成立している旨の報告があり、大道副会長の司会により議事に入った。

〔承認事項〕

1. 会員の入(退)会について

平成29年度第6回常任理事会(2月)承認分の下記会員異動について審査し、承認した。

〔正会員の入会4件〕

- ①都道府県・徳島県 徳島県立三好病院(会員名:住友正幸病院長)
- ②医療法人・医療法人沖繩徳洲会 吹田徳洲会病院(会員名:金香充範院長)
- ③医療法人・医療法人徳洲会 野崎徳洲会病院(会員名:中川秀光院長)
- ④医療法人・医療法人社団豊関会 山崎病院(会員名:諸富夏子理事長)

〔正会員の退会2件〕

- ①独立行政法人・独立行政法人労働者健康安全機構 鹿島労災病院(会員名:山口邦雄院

長)

②特定医療法人・医療法人静心会 平成病院 (会員名: 藤井正人理事長)

[賛助会員の退会 1 件]

①A会員・エプソン販売株式会社 (会員名: 河上浩之ビジネス営業企画部部長)

平成30年 2 月24日～平成30年 3 月23日受付分の下記会員異動について審査し、承認した。

[正会員の入会 4 件]

①都道府県・岩手県立山田病院 (会員名: 宮本伸也院長)

②特定医療法人・医療法人社団駿甲会 コミュニティーホスピタル甲賀病院 (会員名: 甲賀美智子理事長)

③社会医療法人・社会医療法人きつこう会 多根脳神経リハビリテーション病院 (会員名: 小川嘉誉理事長)

④社会医療法人・社会医療法人きつこう会 多根第二病院 (会員名: 小川嘉誉理事長)

[下記会員より退会届出があったが、役員の慰留により撤回 1 件]

①その他法人・一般社団法人日本海員掖済会 横浜掖済会病院 (会員名: 長倉靖彦病院長)
(慰留者: 新江良一常任理事)

[正会員の退会 3 件]

①医療法人・医療法人財団コンフォート コンフォート病院 (会員名: 後藤康之院長)

②医療法人・医療法人里仁会 二宮病院 (会員名: 二宮俊之理事長)

③その他法人・一般社団法人福岡市医師会 福岡市医師会成人病センター (会員名: 壁村哲平院長)

[賛助会員の入会 3 件]

①A会員・株式会社伊藤喜三郎建築研究所 (会員名: 原勇次代表取締役社長)

②B会員・学校法人国際医療福祉大学 国際医療福祉大学赤坂心理・医療福祉マネジメント学部 (会員名: 高木邦格理事長)

③D会員・1名

[賛助会員の退会 5 件]

①特別会員A・医療法人社団進興会 せんだい総合健診クリニック (会員名: 石垣洋子院長)

②特別会員A・医療法人社団天宣会 柏健診クリニック (会員名: 西浦天宣理事長)

③特別会員A・医療法人社団進興会 セラビィ新橋クリニック (会員名: 森山紀之理事長)

④特別会員A・医療法人社団進興会 進興クリニック (会員名: 森山紀之理事長)

⑤B会員・関西女子短期大学 (会員名: 大嶋隆学長)

平成30年 3 月24日現在 正会員 2,485会員

特別会員 171会員

賛助会員 262会員 (A会員115、B会員116、C会員4、D会員27)

2. 関係省庁及び各団体からの依頼等について

下記依頼事項について審議し、依頼を承認した。

(継続: 後援・協賛等依頼 5 件)

①公益社団法人臨床心臓病学教育研究会 / 「循環器専門ナース研修コース」に対する後援名義使用

②公益社団法人日本理学療法士協会 / 第53回日本理学療法学会研修大会 in 茨城2018の後援

- ③公益社団法人全国老人保健施設協会／「第29回全国介護老人保健施設大会 埼玉」後援名義使用
- ④日本子ども虐待防止学会第24回学術集会おかやま大会実行委員会／「日本子ども虐待防止学会第24回学術集会おかやま大会」後援名義使用
- ⑤一般社団法人日本医療機器学会／第93回日本医療機器学会大会の後援
(継続：委員等委嘱依頼 2 件)
 - ①厚生労働省健康局がん・疾病対策課／「がん診療連携拠点病院等の指定に関する検討会」への参画〔就任者…小松本副会長（四病協選出 宮崎瑞穂先生の後任）〕
 - ②公益財団法人医療研修推進財団／理事の就任〔就任者…相澤会長（再任）〕
- (新規：後援等依頼 1 件)
 - ①特定非営利活動法人日本人間ドック健診協会／「特別講演会」の後援
- (新規：委員等委嘱依頼 3 件)
 - ①厚生労働省医政局／救急・災害医療提供体制等の在り方に関する検討会構成員の就任〔就任者…岡留副会長（四病協選出）〕
 - ②アクセンチュア株式会社／（厚生労働省委託事業）オンライン資格確認等関係者ワーキンググループ委員の就任〔就任者…大道副会長（四病協選出）〕
 - ③厚生労働省／医療等分野情報連携基盤検討会構成員の就任〔就任者…大道副会長（四病協選出）〕

3. 人間ドック健診施設機能評価認定施設の指定について

大道副会長より報告を受け、下記 6 施設を認定承認した。

(新規 2 件)

- ①東京都・公益財団法人ライフ・エクステンション研究所附属 永寿総合健診・予防医療センター
- ②香川県・国家公務員共済組合連合会 KKR高松病院人間ドックセンター

(更新 4 件)

- ①広島県・医療法人グランドタワーメディカルコートライフケアクリニック
- ②愛知県・医療法人オリエントタルクリニック
- ③群馬県・医療法人社団慶友会 慶友健診センター
- ④東京都・独立行政法人地域医療機能推進機構 東京新宿メディカルセンター

4. 日本病院会契約職員就業規則の改定について

福田事務局長より以下の提案があり、承認した。

- ・平成24年に公布された労働契約法の一部を改正する法律で定められた無期労働契約の有資格者が登場する時期を迎えるに当たり、日病の契約職員就業規則を改定することとなった。
- ・現在、契約職員の定年は62歳であるが、新たに65歳までの再雇用制度を設ける。
- ・無期契約職員について、特別休暇の制度を適用する。また、業務に応じて人事異動が行えるようにする異動命令の規定を盛り込む。

5. <社員総会資料>平成30年度事業計画（案）について

相澤会長より以下の提案があり、承認した。

- ・平成30年度事業計画（重点項目）（案）は次の7項目から成る。
- ・1、一般社団法人としての基盤整備。赤字で示した部分は新しく取り組む事項である。一般社団法人としての基盤整備のために会員の増強と財政基盤強化に力を入れる。

- ・ 2、適正な医療確保に向けた病院の基盤整備。日本病院会として厚生労働省に意見をしっかりと主張することが極めて重要である。(1) 適正な医療提供体制へ向けた取組み。従来からの課題に加えて、新たに療養病床からの病床転換、精神医療のあり方、ICTを活用した医療連携、病院歯科のあり方等の課題に取り組んでいく。(2) 税制のあり方についての検討。特に消費税増税への対応をしなければならない。(3) 診療報酬改定に関する取組み。(4) 医療情報の国民への啓発。これまで当会は国民への啓発活動をあまりしてこなかったので、これからきちんと取り組む。(5) 病院経営支援。(6) 社会保険診療報酬の支払基金の審査ソフトへの対応。
- ・ 3、医療の質と安全の推進。これは従来から日病の大きな柱の一つである。昨年から問題になっている単回使用医療機器再製造制度について、それを実効あるものとするための取組みや医療機関における安全な電波利用に向けた取組を行う。
- ・ 4、情報提供と広報活動。世界病院連盟及びアジア病院連盟から日本の病院は閉鎖的であるとの指摘があるので改善の努力を行い、国際活動にも積極的に取り組みたい。
- ・ 5、病院職員の人材育成。専門医制度は今後の日本を大きく変えるものであるので、いかにすべきかについて議論していく。4月から始まる日病認定の病院総合医の育成は非常に重要である。次期病院管理者、病院経営管理士、診療情報管理士、病院中堅職員の育成にも力を入れていく。
- ・ 6、国際活動。今後、外国人人材を入れていかなければ医療、介護の分野は人材不足になるので、その対応について検討する。
- ・ 7、医療関連団体との連携推進。これは、これまでどおりである。
- ・ 平成30年度学会等の開催予定は記載のとおりである。これまで大阪だけで開催していた病院イノベーション展を今回は東京と大阪で開催したい。平成30年度委員会、平成30年度セミナー・講習会開催計画、平成30年度国際活動、平成30年度通信教育実施計画、平成30年度日本診療情報管理学会生涯教育研修会実施計画、平成30年度役員会等開催計画(案)については、それぞれ記載のとおりである。

6. <社員総会資料>平成30年度収支予算(案)について

岡留副会長より以下の提案があり、承認した。

- ・ I、経常収益の部。受取会費は会員数増加により増収の見込み。事業収益は診療情報管理士通信教育における受講生の減少等により8,660万円減の見込み。平成29年度より開始した病院総合医認定料は、100施設から各3万円ずつ計300万円の見込み。病院イノベーション展で支払われる共催名義使用料は、大阪600万円、東京200万円と試算して雑益約800万円を見込む。経常収益合計は10億7,943万9,000円となる。
- ・ II、経常費用の部。委員会・部会、雑誌発行費、インターネット運営費、日病協関連、四病協関連については、ほぼ昨年と同様である。ニュース発行費は、1,000号記念誌の発行を予定しており262万円増加。支部助成金は、支部で開催する医師事務作業補助者コースの収益の半分を支部に還元する予定で、100万円を見込んでいる。負担金は昨年同様、また、社員総会費、常任理事会費、理事会費の総額は、昨年とほぼ同様である。研究研修会費は、平成30年度には支出を予定をしていない。通信教育及びセミナー1は、全体の費用の見直しを行い支出を抑えた。セミナー2及び統計情報関係費は、昨年と同様である。国際交流費は海外渡航人数や会議参加回数の見直しを行い、4,633万円の支出減となる。事務諸費ではパソコンをリースに変更したため、システム関連保守料が減少し、支払リース料が増加する。支払利息は、長期借入金10億円を変動金利から固定金利に借りかえたことにより増加。経常費用合計は10億1,866万6,000円、減価償却前当期純利益は6,077万3,000円となる。

- ・Ⅲ、投資活動収入の部。トイレ増設工事費用を修繕積立預金から取り崩すことによる収入合計が800万円となる。
- ・Ⅳ、投資活動支出の部。退職給付引当金として600万円を積み立てる。
- ・Ⅴ、財務活動収入の部。収入はなし。
- ・Ⅵ、財務活動支出の部。長期借入金返済支出は、土地の10億円を借りかえる際に繰り上げ返済したことにより元金返済額が減少し、当期財務活動収支差額は6,574万8,000円となる。これにより、次期繰越収支差額は4,797万1,244円となる。

7. 日本病院会／メディカルITセキュリティフォーラム共催セミナーについて

大道副会長より以下の提案があり、承認した。

- ・日病と共催で病院の情報システムのセキュリティ強化のためのフォーラムを行いたいとの提案である。厚労省GLに準拠した情報システムの運用管理規定の整備を促すことを目的としている。
- ・東京、大阪、名古屋、その他の主要都市で開催し、1会場あたり100名程度の参加を見込んでいる。参加費は無料である。

8. 平成32年度第70回日本病院学会について

相澤会長より、足利赤十字病院の小松本悟院長に日本病院学会の学会長への就任を依頼し快諾を得たので承認を願うとの提案があり、承認した。

小松本副会長より、第70回は通常の学会プラス、一部で国際病院連盟（IHF）及びアジア病院連盟（AHF）の両連盟と日本病院会のジョイントミーティングの形をとるべくIHF本部と連絡をとっているとの発言があった。

〔報告事項〕

1. 各委員会等の開催報告について

日本病院会の下記委員会その他の報告があり、了承した。

(1) 第2回医療安全対策委員会（2月28日）

末永副会長より、以下の報告があった。

- ・当委員会では医療安全管理者養成講習会とそのアドバンストコースを実施しており、その平成30年度の講習プログラムの最終案が示された。
- ・平成31年度の研修プログラムは、これまでに出示された反省点を踏まえて内容を大幅に変更する。厚労省で医療安全管理者養成研修の指針の改定研究班が立ち上がっているため、その動向を見て今年の夏ごろまでに新プログラムの素案を作成する。

(2) 第2回栄養管理委員会（3月2日）

末永副会長より、以下の報告があった。

- ・当委員会は静脈経腸栄養学会（JSPEN）からバックアップを受けている。
- ・来年度のセミナーでは、1つの症例を時間軸で複数の講師が検討する臨場感あふれる形式をとることとする。
- ・開催案内等で用いるキャッチコピーを「あなたが病院のイニシアチブをとる」に変更する。

(3) QIプロジェクト2017フィードバック説明会 厚労省補助金事業 意見交換会（3月1日）

末永副会長より、以下の報告があった。

- ・これは、これから新たにQIプロジェクトに参加したい、あるいは担当が変わったのでいろいろな説明を聞きたいという人たちのための説明会である。

・約100人の参加があり、盛会であった。

(4) 第3回ホスピタルショー委員会 (3月6日)

小松本副会長より、以下の報告があった。

- ・「健康・医療・福祉の未来をひらく～世代と国境を越えた豊かな共生を目指して～」をテーマに、ホスピタルショー2018が7月11～13日に東京ビッグサイトで開催される。
- ・日本病院会は「お薬の賢いのみ方を考える」というテーマで公開シンポジウムを主催する。
- ・会場の入り口付近に集客を狙った日病コーナーが設けてあるので、ぜひ立ち寄ってほしい。

(5) IHF国際病院連盟賞選考委員会ウェブ会議 (3月15日)

小松本副会長より、以下の報告があった。

- ・第42回世界病院学会が10月10日にオーストラリアのブリスベンで開催される。
- ・学会の国際病院連盟賞へのエントリーを募集中なので、日本からも多くの病院に応募してほしい。

(6) 第2回病院経営の質推進委員会 (3月8日)

牧野常任理事より、以下の報告があった。

- ・病院中堅職員育成研修について、平成29年度開催報告と平成30年度計画の発表を行った。参加者が2年連続して前年を上回り、好調に推移している。
- ・人事・労務管理は、働き方改革などのタイムリーな内容を加える。経営管理及び財務・会計は、参加希望者が参加しやすいように日程を調整する。医事管理は、医事課の業務内容の変化をプログラムに反映させる。薬剤部門は、実務に即した事務系の内容を加える。医療技術部門管理は、グループワークが好評なので今後も続ける。
- ・平成31年度以降は、さらなる参加者増を目指してリピーター対象のプログラム導入も検討する。
- ・研修会のパンフレットを刷新し、現行版より大きなサイズで作成する。
- ・今年度2回行った院長・副院長のためのトップマネジメント研修は、来年度は年1回開催にするが、申込状況を見て追加も検討する。
- ・平成30年度第1回病院経営管理研修会は、医師の働き方改革や診療報酬改定後の検証をテーマにして開催する。

(7) 病院中堅職員育成研修「経営管理コース」 (3月2・3日)

牧野常任理事より、参加人数は32名で内容は記載のとおりとの報告があった。

(8) 病院中堅職員育成研修「人事・労務管理コース」 (3月9・10日)

牧野常任理事より、参加人数は42名で内容は記載のとおりとの報告があった。

(9) 第10回医業税制委員会 (3月22日)

安藤常任理事より、以下の報告があった。

- ・「医療人材確保と育成に係る費用についての会員病院調査」の中間報告が出されたが、回収率がまだ10%前後であるので、調査への回答を4月に再要請する。報告書は6～7月に取りまとめた。
- ・平成31年度税制改正には消費税問題が重くのしかかっており、その抜本的解決に向けた最終的な要望を8月をめどにまとめなければならない。
- ・現在、予算要望について議論をしている。4月に四病協がまとめた予算要望を厚労省の担当官とすり合わせして完成版を作り、6月に与党の予算の骨太方針案への記載を目指す。

(10) 第3回病院精神科医療委員会 (3月23日)

中島常任理事より、以下の報告があった。

- ・診療報酬改定について11の要望項目を出したが、結果としては2引き分け・9敗・ゼロ勝であった。次回は早期から今回以上に周到な準備をして対応したい。

- ・日本病院学会のシンポジウムについては、2人から抄録が未提出である。
- ・身体科と同様に精神科についても機能に関する報告、あるいは急性期、回復期、慢性期の区分をきちんとしていかなければ地域精神保健医療体制の今後の発展は見込めない。

(11) 第2回病院総合医認定委員会・第5回専門医に関する委員会 合同委員会（3月23日）

中理事より、以下の報告があった。

- ・病院総合専修医登録状況であるが、プログラム認定施設91施設のうち60施設に対して218名が登録された。今後は病院医師のキャリアパスの一環として全員が病院総合医の資格を取る方向に成長してほしい。
- ・専門医に関連したシンポジウムを第68回日本病院学会及び病院長・幹部職員セミナーにおいて開催する。
- ・人口10万当たりの専攻医の数を見ると全国平均では6.592人で、最も多いのは東京都の13.4人、最も少ないのは埼玉県の3.06人であった。

(12) 診療情報管理士通信教育関連

武田常任理事より、以下の報告があった。

①第4回診療情報管理士教育委員会（3月1日）

- ・平成29年度第11回診療情報管理士認定試験の合否について判定を行った。例年、合格率が45%程度で低迷していたが、今回は過去最高の66.3%と非常に高くなっており、昨年より合格者が約900人増えた。
- ・DPCコース及び腫瘍学分類コースの認定（修了）者のフォローアップを目的としたスクーリングの再受講を認めることとした。DPCは2日間1万円、腫瘍学は3日間1万5,000円で募集を開始する。
- ・診療情報管理士認定証授与式を平成30年5月27日にグランドプリンスホテル新高輪で挙行する。

②医師事務作業補助者コース小委員会（2月28日）

- ・通常は東京、大阪、福岡で開催している医師事務作業補助者コースを、静岡、長野、愛知で支部開催として開催する。

(13) 日本診療情報管理学会関連

末永副会長より、以下の報告があった。

①第2回POS等検討委員会（2月19日）

- ・「国際生活機能分類（ICF）を用いた医療・介護連携を促進するための研究－患者プロブレムリストへのICF組み込みの効果－」を平成30年度厚労科研費補助金研究として申請した。
- ・電子カルテにおけるプロブレムリストと退院時要約の標準化に向けて、電子カルテ上のサマリーの模範となるものを作って医療情報標準化推進協議会（HELICS協議会）に提出しており、そこで検討が行われている。
- ・疾患プロブレムリストに加え、パフォーマンスリスト及びアビリティリストをどのように標準化できるかの検討がこれからの最大の課題となる。

②第3回倫理委員会（2月23日）

- ・診療情報管理士の業務指針の見直しに向けて検討を重ねてきた小委員会から「診療情報管理士業務指針2018案」が提出された。
- ・診療情報管理士が行う業務の範囲が非常に増えており、安心・安全な医療の保障やセキュリティの確保を初めとして、指針案にあるような多岐にわたる事柄について検討している。

③第3回編集委員会（3月7日）

報告は資料一読とした。

④第3回理事会（3月13日）

- ・倫理委員会の報告及び生涯教育委員会の報告が行われた。後者では、グローバル社会にも活躍可能な人材育成の視野に立ち国際標準に則した生涯教育プログラムの検討のためのワーキンググループを設置することが了承された。
- ・中村学術大会長から収支報告が行われ、原案どおり承認された。

(14) 診療情報管理士会関連

阿南診療情報管理士会会長より、以下の報告があった。

①第3回理事会（3月13日）

- ・今年度の全国大会を7月27・28日に福岡で開催することについて議論した。
- ・予定されている役員改選について、選出管理委員会委員長から報告を受けた。

(15) 病院経営管理士会関連

永易病院経営管理士会会長より、以下の報告があった。

①第2回理事会（2月23日）

- ・平成29年度事業報告（案）、収支決算（案）並びに平成30年度事業計画（案）、収支予算（案）についての協議等が行われた。

②第2回病院経営管理研修会（2月23日）

- ・申込者が245名、参加者は240名であった。
- ・島副会長から「これからの医業環境について—数年後の経営環境の変化を考察する—」、東北大の藤森研司教授から「DPC/PDPS制度の改定の方角性と急性期病院のあり方」、株式会社ウォームハーツの長面川さより取締役から「実務者のための2018年度同時改定のポイント」と題する講演が行われた。

(16) 介護報酬改定説明会（2月27日）

松本理事より、以下の報告があった。

- ・厚労省老健局の西嶋康浩介護保険データ分析室長による講演が行われた。
- ・会場が満杯になるほど参加があったので、次回は広い会場を準備したほうがよいのではないか。要件についての質問で会場で即答できなかった分については通知等で後で補うことになった。

(17) 診療報酬改定説明会（3月12・13日）

万代副会長より、以下の報告があった。

- ・説明会は日本病院会及び全国公私病院連盟の共催で開催された。参加人数は神戸会場が3,801名、東京会場が3,233名であった。
- ・講師は神戸会場が厚労省保険局の堤雅宣主査、東京会場が厚労省保険局の中谷祐貴子課長補佐であった。

(18) 重症度、医療・看護必要度Ⅱに関する調査 募集案内・エントリー票

福田事務局長より、以下の報告があった。

- ・平成30年度診療報酬改定において、一般病棟用の重症度、医療・看護必要度の評価指標が変更され、急性期一般入院基本料の要件として診療実績データを用いた場合の評価が新設されたことを受けて、会員病院の現状を把握し厚労省との今後の折衝で用いる資料とするための調査を行う。
- ・調査対象は急性期一般入院基本料、あるいは地域包括ケア病棟入院料を届け出ている病院である。
- ・対象月は平成29年10月～12月で、調査にはEF統合ファイル及びHファイルを使用する。

大道副会長は、各病院における必要度ⅠかⅡかの選択はどうしているのか、また、必要度Ⅱは何%あるのかと尋ねた。

牧野常任理事は、旭川赤十字病院ではⅠとⅡの数字がほとんど変わらず33～34%であるので、4月からⅡでエントリーして看護師の必要度業務を半減させると答えた。

武田常任理事は、武田総合病院ではⅡと置きかえると5%ほどマイナスになると答えた。大道副会長は、それが標準的であるだろうと述べた。

山森理事は、済生会習志野病院ではⅠが約35%、Ⅱが約30%であると述べた。

牧野常任理事は、もともとDPC病院Ⅱ群をとるために診療密度を高くする作業をしてきたこと、救急車で来た患者はほとんど救命救急病棟に入るので影響を受けないことの2つが旭川赤十字病院でⅠとⅡの値が余り変わらない理由であると述べた。

(19) 医師事務作業補助者に関する調査 調査票

永易病院経営管理士会会長より、以下の報告があった。

- ・医師事務作業補助者の配置と医師事務作業補助体制加算に関して収入及び給与費のバランスを確認することを目的に昨年末に役員病院の医師を対象に緊急調査を実施したが、その結果を踏まえて現場の実態を明らかにするために全会員向けの調査の調査票を作成した。
- ・今回は調査票を3種類に分けている。A票は理事長・病院長・事務長等の病院管理者向け、B票は診療科の責任者向け、C票は医師事務作業補助業務に携わる責任者向けの調査票である。
- ・この件に関しては今後、メールにて審議を行う。最終調整については診療報酬検討委員会及び作業小委員会に一任を願う。
- ・調査票案が承認されたら、4月第2～3週に調査票を各病院に配送し、4月末に回答を締め切り、5月に集計し、6月の役員会に結果を提出する予定で進めたい。

2. 日病協について

相澤会長より下記会議の報告があり、了承した。

(1) 第161回代表者会議（3月23日）

相澤会長より、以下の報告があった。

- ・この4月から千葉大学附属病院の山本病院長が議長に、日本精神科病院協会の長瀬副会長が副議長に就任することが決まった。
- ・その次の議長は日本精神科病院協会の長瀬副会長になると思われる。

(2) 第151回診療報酬実務者会議（3月14日）

報告は資料一読とした。

3. 中医協について

下記会議の報告は資料一読とした。

(1) 第390回総会（3月7日）

(2) 第7回費用対効果評価専門部会・薬価専門部会・保険医療材料専門部会 合同部会（3月7日）

4. 四病協について

下記会議の報告があり、了承した。

(1) 第6回病院医師の働き方検討委員会（2月27日）

岡留副会長より、以下の報告があった。

- ・厚労省医政局による医師の働き方改革に関する検討会の中間的な論点整理と緊急的な取組

みのまとめが出され、厚労省ホームページで公表された。

- ・ 今後は、この中間的論点整理を医療従事者の需給に関する検討会の医師需給分科会に上げ、さらに検討を加え、6月以降に医学部の定員増の問題とあわせて本格的議論が再開される。
- ・ 宿日直の取り扱いや自己研鑽の問題について、四病協でいろいろな意見が出ている。医師の裁量労働制については労働基準法の枠外になるので省令では対応できないとの説明があった。
- ・ 日本医師会による働き方改革の検討会が立ち上がることとなり、4月21日に第1回検討会が行われる。

(2) 第11回総合部会 (2月28日)

相澤会長より、以下の報告があった。

- ・ 厚労省医政局から、医療等分野情報連携基盤検討会を設立したので四病協からもぜひ参加してほしいとの要請があった。夏を目途に、医療等分野情報連携基盤検討会WG及び医療等分野ネットワーク安全管理WGも立ち上げられる。
- ・ 日本専門医機構に関しては様々な議論が噴出してまとまりがつかない状態にあるので、別途、検討委員会あるいはワーキンググループを設置して論議することとなった。

(3) 第10回日医・四病協 懇談会 (2月28日)

報告は資料一読とした。

(4) 第12回医療保険・診療報酬委員会 (3月2日)

生野常任理事より、以下の報告があった。

- ・ 一般病棟入院基本料は10対1看護配置をベースとした7段階になる。
- ・ 必要度Ⅰと必要度Ⅱの間には30点しか差がないこと、必要度Ⅱでは看護職員の夜間配置加算が取れること、重症度は1カ月ごとではなく3カ月平均の届出制であること等の話が出た。
- ・ 必要度Ⅱの置きかえの影響度について、厚労省が出す予定の検証ソフトがおくれているので、島副会長のもとで開発された計算ソフトで調査してはどうかとの話になっている。

(5) 第9回医業経営・税制委員会 (3月15日)

安藤常任理事より、以下の報告があった。

- ・ 厚労省医政局医療経営支援課の谷課長補佐より来年度の税制改正について説明があった。要件緩和に関しては、4月1日から会計年度が始まる法人については平成29年度ではなく新しい年度の実績が評価される。
- ・ 全日病で総合診療医育成事業をスタートさせているが、予算措置でその費用援助を要請するとのことであり、日病の病院総合医についても相乗りで要望を出してよいのではないかと議論をしている。
- ・ 消費税に関しては、日本医師会の税制検討委員会の答申が日医会長に対して出される予定である。その内容に注目していきたい。

5. 関係省庁等及び関係団体の各種検討会の開催報告について

下記会議の報告があり、了承した。

(1) 第60回社会保障審議会医療部会 (2月28日)

相澤会長より、以下の報告があった。

- ・ 医療に関する広告規制の見直しが行われ、今後はウェブサイトも規制の対象となるので各病院のホームページをもう一度見直してほしい。
- ・ 新たな医療広告ガイドラインは、平成30年3月に関連の政令・省令・告示が公布され、平成30年6月1日から施行される予定である。

- ・虚偽あるいは誇大広告に対する監視が開始される。ネットパトロール業者に患者や国民から通報があると、この業者が都道府県に通知して都道府県が是正勧告を出すことになる。
- ・医師の働き方改革に関しては、労務管理をいかにすべきかということが非常に大事であるので、各病院で見直しをぜひしてほしい。

(2) 第11回地域医療構想に関するワーキンググループ・第3回在宅医療及び医療・介護連携に関するワーキンググループ 合同会議 (3月2日)

岡留副会長より、以下の報告があった。

- ・地域医療構想調整会議の議論がスムーズに進んでいないので、次のワーキンググループまでに対策を探してほしいとの発言が厚労省からあった。
- ・地域医療構想と介護保険事業計画の整合性を図るために、在宅医療に係る整備目標及び取り組み状況を厚労省が毎年、都道府県に確認し、策定プロセスの検証を行うこととなった。
- ・平成30年4月からは、都道府県知事が特例に該当すると判断すれば、都道府県医療審議会の意見を聞いて届出による有床診療所の開設が可能となる。

(3) 第13回がん診療連携拠点病院等の指定に関する検討会 (3月9日)

小松本副会長より、以下の報告があった。

- ・今回のがん診療連携拠点病院の指定推薦は3件で、秋田県と高知県と千葉県のホテルについては承認し、長崎県の病院については1医療圏に複数指定することによる相乗効果が見られないため見送りとした。
- ・がん診療連携拠点病院整備指針の改正が平成31年度から適用され、全ての拠点病院が新指針に基づく申請を行うこととなる。

(4) 第5回海外における日本医療拠点の構築に向けた研究会 (3月12日)

小松本副会長より、以下の報告があった。

- ・これは経済産業省が中心になって行っている研究会である。今回は海外における医療拠点の構築について医療法人社団KNIの北原理事長から成功例の紹介がなされた後、様々な課題について検討した。
- ・地産地消型医療の確立が理想であり、現地での医療人の育成、現地主導で医療行為を行う仕組みの構築等が必要であるとの議論がなされた。

(5) 国際医療・福祉専門家受入れ支援懇談会 (3月14日)

小松本副会長より、以下の報告があった。

- ・経済連携協定 (EPA) に基づく外国人看護師・介護福祉士の受け入れ支援事業がスタートしてから10年になるが、国家試験の合格率はまだ14%であり、多くの者が帰国していく中で、その仕組みをもう一度見直すべく検討を進めている。国家試験と日本語教育の見直しが必要である。
- ・足利赤十字病院にはEPAの第1号者がいて今は10年目を迎えて永住権を申請し、その仕送りで育てられた孫も看護師になって日本にやってくるという例がある。

(6) 第5回医道審議会医師分科会医師臨床研修部会 (3月7日)

中島常任理事より、以下の報告があった。

- ・数年にわたって議論してきた「医道審議会医師分科会医師臨床研修部会報告書 (案)」がまとめられ、現在パブコメ中である。
- ・昨年の研修医の募集定員は研修希望者の実質1.103倍であった。来年は1.12倍になる見込みである。
- ・都道府県に権限が移行された部分も一部あるが、最後には厚労省が責任を持つということである。大きな変更点は、3科必修を7科必修に変えたこと、月単位での計算を週単位に変えたこと等である。

(7) 第2回情報通信機器を用いた診療に関するガイドライン作成検討会（3月9日）

大道副会長より、以下の報告があった。

- ・今回の診療報酬改定で、オンライン診療、オンライン医学管理料等が新設されたが、法律が追いついていないので、当検討会では法整備のための検討を行う。
- ・ここでいうオンライン診療のターゲットは離島やへき地の患者ではなく、病院や診療所の近くに住んでいる在宅者である。

(8) 中央医療事故調査等支援団体等連絡協議会・都道府県医療事故調査等支援団体等連絡協議会 合同協議会（3月7日）

福田事務局長より、以下の報告があった。

- ・この合同協議会の開催に伴い、日本病院会医療事故調査制度に関する緊急アンケートを行った。733の会員病院から結果の報告があり、医療事故の発生回数は197件であった。
- ・発生した医療事故について都道府県支援団体に相談した件数は129件であり、具体的中身としては「外部委員の選定」が88件、「医療事故の判断」が22件、「院内事故委員会関連」が8件等であった。
- ・発生した医療事故について医療安全支援センターに相談したのは87件であり、その中身は「医療事故の判断」が36件、「報告手順」が13件等であった。

(9) 第18回医療従事者の需給に関する検討会医師需給分科会（3月23日）

報告は資料一読とした。

6. 事務局職員人事異動について

福田事務局長より以下の報告があり、了承した。

- ・学術部内部で3名、総務部から企画部へ1名、それぞれ人事異動を実施した。
- ・正職員が2名退職したので、補充として契約職員1名及び正職員1名を採用した。
- ・3月16日付と4月1日付で、正職員をそれぞれ1名採用した。

7. 第6回常任理事会 承認事項の報告について

大道副会長より以下の報告があり、了承した。

(継続：後援・協賛等依頼5件)

- ①一般社団法人日本経営協会／「自治体総合フェア2018」協賛名義使用
- ②公益社団法人日本広報協会／第14回医療機関広報フォーラムに対する後援名義使用
- ③山上の光賞組織委員会／顕彰プログラム第4回「山上の光賞」の共催
- ④一般社団法人日本准看護師連絡協議会／平成30年度准看協教育研修事業の共催
- ⑤消防庁／平成30年春季全国火災予防運動に対する協力

(継続：委員等委嘱依頼1件)

- ①一般財団法人医療関連サービス振興会／委員会・専門部会委員の推薦

1. 評価認定制度委員会、2. 医療関連サービス開発委員会、3. 在宅酸素供給装置の保守点検部会、4. 医療機器保守点検部会、5. 寝具類洗濯部会、6. 患者等給食部会、7. 院内清掃部会、8. 医療用ガス供給設備の保守点検部会〔就任者…中井常任理事（再任）〕

9. 運営委員会、10. 倫理綱領委員会〔就任者…高木常任理事（新任）〕

(新規：委員等委嘱依頼1件)

- ①厚生労働省医政局／情報通信機器を用いた診療に関するガイドライン作成検討会構成員の就任〔就任者…大道副会長〕

8. 電話医療通訳団体契約事業（仮称）緊急アンケートについて

福田事務局長より以下の報告があり、了承した。

- ・オリンピックに向けて外国人対応がますます重要になってくるので、厚労省の補助金事業である電話医療通訳団体契約事業に関連して、病院における外国人対応の実態を把握するための緊急アンケートを日本病院会にて実施する。
- ・アンケート結果に基づいて、通訳事業者との契約に関する日本病院会としての対応を検討すると共に、国際委員会においても今後検討を行う。

9. 平成29年神奈川県療養病床実態調査について

新江常任理事より以下の報告があり、了承した。

- ・療養病床の基準病床について国が医療区分1の7割を在宅等で可能であるとして減らそうとしたことに対し、地域で奮闘している慢性期病床の医師たちから肌感覚が違うとの声が上がって議論になったことがこの調査を行った直接のきっかけである。
- ・調査の結果、神奈川県では在宅等で対応が可能な患者は3割であることがわかった。証拠を示したことで、県は基準病床の算定を実態に沿ったものに改めてくれた。
- ・これから2025年に向けて、地域医療をいかにしていくかについて地域で議論することがますます重要になってくるが、議論の前提としてまず地域の実態を把握し、それを医療関係者や行政が共有することの大切さをこの調査によって改めて認識した。

10. 第68回（2018年）日本病院学会について

山田理事より以下の報告があり、了承した。

- ・本年6月28・29日に金沢で第68回日本病院学会を開催する。テーマは「医療制度ルネサンスー未来を見据え、今を創新するー」である。
 - ・ビッグデータ、専門医制度、ICT、オンライン診療、働き方改革等々の諸問題を初めとして日病の委員会企画のシンポジウムが9つ、金沢で選んだシンポジウムが9つ、合計18のシンポジウム実施を予定している。
 - ・中でも「今後の医療・介護の行方」と題する特別シンポジウムは、座長に赤穂市民病院の邊見公雄名誉院長、シンポジストに日本病院会の相澤孝夫会長、日本医師会の横倉義武会長、全日本病院協会の猪口雄二会長、地域包括ケア病棟協会の仲井培雄会長の5氏を迎えて開催する予定である。多数の参加を願う。
- 大道副会長は、このシンポジウムはかなり緊迫したものになるであろうと述べた。

以上で閉会となった。